

戦後日本の会社制度の展開過程 (II)

―三菱グループの再編成過程

一、はしがき

昭和二十年八月、太平洋戦争終結。その後、日本に進駐した連合軍の手で、日本の非軍事化と民主化の政策が推進され、その一環として、財閥解体と持株会社の整理が行われた。その結果、三井、三菱、住友などの財閥家族、財閥本社、財閥直系会社の持株が、持株会社整理委員会に譲渡せられ、それらと閉鎖機関や国（大蔵省）の所有する株式を合せて、証券処理調整協議会を通して、従業員や地元住民と一般大衆に売却された。証券民主化運動が行われ、国民が株式をもつことが奨励され、株式が国民に広く分散して所有されるようになり、大衆資本主義時代という時期が出現した。

進駐軍は、戦争遂行に役立つ財閥を解体し、財閥を中心とする交錯した株式所有関係を切断することによって、戦争に協力した経済力の集中を排除しようとした。その意図は成功した。そして、財閥の復活を阻止するため、独占禁止法を制定させ、銀行等の金融機関の他社の株式保有を制限し、持株会社を禁止し、合併を許可制とした。また、高率の財産税を課して、財閥家族等の大金持の財産を取り上げ、株式を買戻して財閥を復活することができないようにした。

それらの一連の政策によって、戦後日本の会社制度は、大きく変革された。

終戦当初、進駐軍の政策は厳格を極め、時には、日本経済の衰退を招く恐れがあっても、その政策を遂行した。しかし、米ソを軸とする冷戦

の激化が、米国の対日政策を緩和させ、占領期の後半には、むしろ、日本経済を復興させ、日本を独立国として国際社会に復帰させることを重視するようになっていった。

昭和二十七年四月、対日講和条約発効。

それにより独立を回復した日本は、占領政策の結果として生れた諸制度のうち、その後の日本経済の発展にとって具合の悪いものを修正していった。また、経済界も、大衆に分散所有されるようになった株式を、旧財閥系金融機関が中心になって、旧財閥系会社の手に買戻し、互に株式を持合うことによって、再結集する動きを強めるようになった。

この小論では、戦後、一度解体された三菱財閥が、再び、三菱グループとして復活する過程を説明する。

二、三菱商事の再生過程

旧三菱商事は、昭和二十二年七月三日付の連合国総司令部（GHQ）の覚書により、同年十一月三十日、三井物産とともに解散させられたが、その指令内容は、①両社役員就職を制限し、②両者職員が一〇〇名を超えてまとまって会社を設立したり、別の会社に参加することを禁じ、③従来事務所の使用を一切禁止し、④商号（三菱商事など）の使用を禁止するなど、極めて厳しいものであった。その結果生れた百数十のいわゆる「新会社」はその後の激変する環境のなかで、それぞれ苦闘を重ねて来た。しかし、昭和二十五年十一月、両社の旧役職員の就職制限が

緩和されるに及んで、合同を目指す動きが急速に進められた。そして、二十七年春には、『新会社』中の十二社が三群にまとまって、不二商事、東京貿易、東西交易の三社が設立された。⁽¹⁾

他方、旧商事は解散後、清算に入ったが、清算が長期にわたる見通しとなったので、昭和二十五年四月、清算事務を行いつつ、一方で、収益をあげ得る営業活動を行う第二会社として光和実業が設立された。光和実業は、東京三菱商事ビル、横浜三菱商事ビル、名古屋三菱商事ビルなどのほか、田町、品川、鶴見の倉庫を所有し、その賃貸業を営んだ。⁽²⁾ その間に、二十四年九月二十一日に持株会社整理委員会の指示により禁止された三菱等の商号・商標の使用が、二十七年四月のサンフランシスコ平和条約発効に伴い、商標は四月十二日付、商号は五月十二日付の法律で、使用可能となったので、光和実業は、昭和二十七年八月一日、三菱商事の商号を回復した。⁽³⁾

その後、総合商社再建への要望が高まり、昭和二十九年七月、三菱商事（旧光和実業）が、不二商事・東京貿易・東西交易を吸収する形で、合同が実現し、三菱商事が新発足した。

その間、三菱グループ各社や有力取引先からの応援、旧商事幹部の指導や協力が合同実現に役立った。「わけてもかつての旧商事社長としてそれぞれ衆望を担っていた田中完三・服部一郎・高垣勝次郎長老からの適切な指導があり、さらにこれに合同四社幹部の『私欲を捨てての熱意』が重なるなどのことがあり、これら諸々の要素が集成結果して、二十八年十二月、遂に合同団結の議が成ったのである。」⁽⁴⁾ 二十九年一月十一日、合併契約書に調印、最大の難関とみられた公正取引委員会も四月一日には合併届出書を受理し、五月一日には同委員会の合併認可が下りた。

同委員会は、この四社の合併後の市場占有率は、輸出七・四六%、輸入九・八三%で、独占禁止法に抵触する恐れはないと判断したとされている。⁽⁵⁾

新生・三菱商事の発足は、三菱合資という持株会社を中心に結束していた三菱財閥が、財閥解体により、三菱合資の解散、持株の放出および

岩崎家の持株放出により、その結束の要を失って離散した後を受けて、三菱グループを再結集する上で、主として、取引関係から連携する中核ができたことを意味し、その後の三菱グループの発展にとって画期的な意義をもつものであった。

注

(1) 「三菱商事社史」下巻 昭和六十一年一月発行三〇四頁

(2) 会社年鑑 一九五四年版 日本経済新聞社昭和二十八年十一月発行

一、一六五頁

(3) 前掲「商事社史」 四頁

(4) 同書 五頁

(5) 日本経済新聞 昭和二十九年五月二日付

三、三菱金曜会の発足

戦後、三菱本社の不動産部門が陽和不動産と関東不動産に分かれ、その陽和不動産の株式がF氏らに買占められ、それを三菱各社が協力して買戻し、陽和・関東両不動産と三菱地所が合併して、昭和二十八年四月一日、新生・三菱地所として新発足した。その経緯は、拙稿「わが国昭和二十年代の会社制度の展開過程」（流通経済大学論集 第三十巻一号 一九九五年七月所収）で述べた。

「これ（陽和不動産株買占め事件）が『三菱金曜会』の誕生のきっかけとなり、戦後の三菱グループ結集の第一歩になったという意味で特筆されねばならない」と大槻文平は記している。⁽⁶⁾

さらに続けて、大槻は、次のように述べている。⁽⁷⁾

三菱が同族会社から株式会社三菱社になった昭和十二年十二月、本社と分系各社間の協議事項の打ち合せ機関として「三菱協議会」が発足した。ところが戦後、二十一年六月には「三菱協議会」は廃止のやむなきに至ったが、三菱各社の連携をなんらかの形で残しておきたいとの気持ちは、みなもっていた。

そこで当時、三菱本社清算人であった石黒俊夫氏は、追放で表面的活動は許されていなかったにもかかわらず、田中完三（前三菱商事社長）、加藤武男（前三菱銀行頭取）、岩崎彦弥太各氏と相談の上、必要に応じて、三菱系各社の社長を三菱銀行内にあった石黒氏の事務室に招集し、協議した。

その会合は定期的なものでなく、必要の都度集まったという程度であったが、各社協力しながら、戦後の困難な時代を乗り切つていこうとの機運が盛り上がった。当時のメンバーは、三菱系の重工・電機・鉱業・銀行の社長たちで、石黒氏とともに非公式の昼食会を催したり、暮会を開いたりして、意思の疎通をはかった。

これがいわば「金曜会」の発端といえる。そして、二十七年四月の平和条約発効とともに、これまでの束縛も解除されたので、各社の社長は「社長懇談会」の名の下に、公然と毎月第二金曜日（月不明）に会合することになった。

たまたま、昭和二十七年に陽和不動産株買占め事件が起こり、三菱各社の結束により買い戻すことができ、この事件をきっかけとして、一そう結束の必要性を感じ、二十九年（月不明）、社長懇談会を「三菱金曜会」に改称したのである。

金曜会発足当初の大きな仕事といえば、三菱セメント（昭和二十九年二月、資本金六億円で設立）がある。これは三菱鉱業を中心として、グループ二〇社の共同出資で設立されたものだが、戦後のグループによる共同出資第一号の会社として、特筆されていいだろう。

その後、グループの総力を結集した新規事業、たとえば石油化学や原子力への進出に際しても、金曜会は一定の役割を果たしたが、しかし時代の流れとともに状況も変化し、グループ内の競争が目立ちはじめ、それを調整しようにも、支配力と統制力のない金曜会の限界が見えてきた。

昭和三十四年十月、三宅又雄氏が事務局長に就任、業務として寄附委員会、社名商標処理委員会が作られた。このあたりから、金曜会は、商号処理、寄付処理などを主とするサロンの存在になっていった。

以上のような大槻文平の話から、金曜会の源は、旧三菱財閥の三菱協

議会にあり、それが、戦後の財閥解体で表面上存在できなくなり、消滅したかに見えたものの、非公式に、三菱系各社の社長たちの懇談会の形で続き、平和条約発効後、公式の「三菱金曜会」として復活し、三菱グループの結束の象徴になり、いくつもの共同事業のまとめ役を果たしたが、各社がそれぞれ力を蓄え、独自の道を歩き出すと、支配力・統制力がなく、サロンの存在になっていったといえる。それでも、グループ全体にかかわる大事の発生や、グループ内会社の危急に際しては、それを結束して解決する潜在力を持ち続けているとみられる。

注

(6) 大槻文平著「私の三菱昭和史」昭和六十二年十月 東洋経済新報社発行 七一頁
(7) 同書 七一〜七四頁

四、三菱グループの株式持合関係

(1) 三菱銀行の大株主の推移
財閥解体に伴い、三菱銀行の株式のうち、三菱本社および三菱系会社の持株、岩崎家同族の持株が、持株会社整理委員会に譲渡させられ、また、一部は、岩崎家同族の財産税の物納として国に納められた。それらの三菱銀行株は、証券処理調整協議会の手で従業員や一般大衆に販売されるとともに、証券業者に販売された。

終戦直後、日本の国土は荒廃し、日本国民は窮乏していたので、証券民主化運動を行って、国民が広く株式を所有するようになるように仕向けたが、なかなか、株式を市中で消化することは難しかった。一度買った株式を金に困って売る者、値上りした株式を売って利益を得て満足してしまう者などが多く、それらの株式は証券会社に滞留または還流した。

昭和二十四〜二十五年の三菱銀行の大株主名簿の上位には、証券会社の名前がずらりと並んでいる。（表1参照）そして、その中には、三菱系

会社はほとんど含まれていない。わずかに、島津製作所が昭和二十五年三月期大株主十五名中の八位に顔を出しているだけである。それも、わずかに一〇万株所有に過ぎず、それは、発行済株式総数二、二〇〇万株の〇・四五％に当たるだけである。この時点では、三菱銀行は、三菱から離れた存在となっていた。もともと、それは株式所有の面から見た話であって、融資の面では、依然つながっていた。元三菱銀行頭取宇佐美洵は、日本経済新聞社発行の「私の履歴書」(8)の中で、次のように述べている。

「戦後の占領軍の政策で三菱の各社はいやおうなく解散、分割された。特に三菱商事は二十二年七月、GHQから名ざしの解散命令を受けて、資本金十九万五千円以下、従業員百人未満の小会社に分割された。十九万五千円というからひどいものであったが、たしか八十社近くにも分けられたのではなかったか。……………」

私(宇佐美洵)は二十六年八月に営業部長になったが、これら細分化された会社の対応にはずいぶん苦労した。」

また、同じく元三菱銀行頭取の中村俊男は、次のように話している。(9) 「三菱グループの中で戦後、銀行が大きな役割を演じてきたのには、次の三つの理由があると思う。一つは戦時中の銀行再編の中で、十七年四月に東京中野銀行を、十八年四月に七大銀行の一つである第百銀行をそれぞれ合併し、店舗網を拡大したが、戦後、銀行は分割されずに済んだので、この店舗網がそのまま活かされたこと、第二に三菱系各企業が、高度成長期を通じ、時流にのった重化学工業が多く、銀行の貸付金がまた預金としてハネ返り、効率的な回転ができたこと、そして第三に戦後続いて優れたトップに恵まれたことであろう。

……………
こうして有利な店舗を生かして預金集めに奔走したが、しかし、国民はみなその日の生活に追われ預金どころでなく、銀行の資金面はかなり苦しかった。しかもとくに戦時の軍需融資制度によって、国の保証の下で軍需指定会社にはほとんど無条件で貸し出した分が、その保証の打ち切りによって大部分が回収不能となり、資産勘定が悪化して、資本金の

九割九分が飛んでしまったという打撃を受けた。銀行の分割は免れたものの、その後再建整備をせざるを得なかった苦労は非常に大きかった。資金がないので系列企業への融資はままならない。復興金融公庫が債券を発行し、それを日銀が引き受け、そのカネで復金融資を受けるというやり方で、銀行としてはその口添えをしたり、限られた資金の中から、復金融資にプラスする形で協調融資をした。あるいは、日銀から借金して貸すというオーバーローンを行った。」

この中村の話の中で「系列企業」という言葉が出て来る。三菱財閥は解体されたが、三菱財閥系企業は残った。そして、三菱銀行首脳の脳裏には、それらの三菱財閥系企業が、「系列企業」として、切っても切れない関係、深いつながりのある企業としてイメージされていたのである。それが、三菱銀行の大株主の顔融れが入れ替っても、その融資態度に現われた。そこに、三菱銀行を中心とする三菱グループの再結集の芽が出ていた。

その後、徐々に、三菱系会社の名前が大株主名簿に現われるようになり、昭和三十五年三月期の有価証券報告書には、明治生命、東京海上火災、新三菱重工、三菱化成、三菱商事の五社が大株主名簿に載り、その持株合計は二八、六九七千株に達し、それは発行済株式総数二億二千万株の一三・〇四％に当たる。そのように、株主構成の面からも、三菱銀行は、三菱グループの中核としての性格をもつようになっていった。

注

(8) 「私の履歴書 経済人14」日本経済新聞社 昭和五十五年十二月発行 六〇～六一頁

(9) 大槻文平編着「私の三菱昭和史」東洋経済新報社 昭和六十二年十月発行 七五～七七頁 中村俊男談「グループの中核―三菱銀行」

五、三菱信託銀行と東京海上火災の大株主

三菱信託銀行は、昭和二十三年八月より昭和二十七年五月まで、朝日

信託銀行と称していた。同行の大株主の推移は、表2-13に見るように、昭和二十五年、二十六年頃には、三菱系会社は含まれておらず、昭和二十七年三月期になって、ようやく、三菱電機と旭硝子が顔を出し、その後、年々、社数・持株数とも急増し、昭和三十五年三月期には、明治生命、三菱商事、三菱銀行、新三菱重工、三菱電機、東京海上火災、旭硝子の七社が顔を揃え、その持株合計は九、一二二千株に達し、それは、発行済株式総数四、八〇〇万株の一九%に当たる。

東京海上火災保険の大株主の推移は、表3に見る通りである。昭和二十年代を通して、東京海上火災の大株主名簿には、三菱系会社の名前はほとんど出てこない。昭和二十九年三月期に、三菱銀行、明治生命、旭硝子の三社が顔を出し、その三社の持株総数は二、八八八千株、発行済株式総数四千万株の七・二二%になる。昭和三十六年三月期では、三菱銀行、三菱信託銀行、明治生命の三社が顔を出し、その持株合計は一四、五〇三千株、発行済株式総数一億六千万株の九・〇六%になる。三菱信託銀行に比べると、若干、社数・持株比率とも少ないが、それでも、東京海上火災は融資を通して、三菱系会社とつながっている。

六、三菱系金融機関四社の三菱系会社株式の保有状況の推移

三菱銀行、三菱信託銀行、東京海上火災、明治生命の四社を、三菱系金融機関とみなす。この四社は、他の三菱系会社の株式を大量に保有するとともに、融資を通して、それらの会社とつながっている。そのようなつながりが三菱グループの結束力の源泉となっている。表4-1から表4-4に、新三菱重工、三菱造船、三菱鉱業、三菱金属鉱業の株式をそれらの三菱系金融機関がどれ程保有していたかを、昭和二十五年〜同三十六年にわたって表示した。

二社の重工業会社は、旧三菱重工の現物出資で設立されたので、昭和二十五年〜二十七年の間、旧三菱重工が、それらの新しい重工業会社の大株主であった。それが、しだいに転売され、昭和二十七年以降、代って、三菱系金融機関四社が大株主として登場するようになり、四社

の持株合計は、発行済株式総数の一〇%前後、時には、二〇%近くに達している。

三菱造船の三菱系会社持株比率の推移と、三井造船の三井系会社持株比率の推移の比較を図1に示した。圧倒的に、三菱造船のほうが、比率が高い。それだけ、三菱造船は強く三菱グループと結びついていることがわかる。

七、三菱グループ内の株式持合関係

これまでは、三菱系会社の大株主名簿から、三菱系金融機関がどれくらい他の三菱系会社の株式を保有しているか見て来た。しかし、日本経済新聞社の会社年鑑には、各社ごとに、投資会社欄がある。たとえば、昭和三十四年一月期の三菱化成工業の大株主欄に、次の三菱系会社の名前が載っている。¹⁰⁾

東京海上火災	六、〇〇〇千株
三菱信託銀行	四、九九二
三菱銀行	四、〇五〇
三菱鉱業	三、〇七七
明治生命	二、〇〇〇
これに対し、投資会社欄には、次の三菱系会社の名前が載っている。	
三菱鉱業	四、二二〇千株
三菱銀行	一、五〇〇
三菱地所	一、一九九

つまり、三菱鉱業は三菱化成工業の株式三、〇〇七千株を保有する大株主であり、逆に、三菱化成工業は三菱鉱業の株式四、二二〇千株を保有する大株主である。

同様にして、三菱銀行は三菱化成工業の株式四、〇五〇千株を保有する大株主であり、逆に、三菱化成工業は三菱銀行の株式一、五〇〇千株を保有する株主である。

銀行は、事業会社に融資を行い、事業会社は銀行に預金している。

ある財界人曰く、「株式持合なぞはくだらん。相殺してしまえ」と。しかし、現実には、株式持合はますます盛んであり、一向に、相殺される気配はない。それは、互に相手の会社の大株主になることによって、互に相手の会社の株主総会に出席し、相手の会社の経営者に信任の投票をすることになっていくからである。そのようなことが、同額の株式を交換すれば、ほとんど費用や資金を消費することなく可能である。それを、わが国では、二〇ないし三〇社のグループが相互に株式を持ち合うことによって行っている。

大会社が株式持合によって相互に統合して企業集団を形成し、協力し合うことが社会に何をもたらすか。それは一面で、経済社会の中の安定勢力を形成し、国際社会に進出して外国企業と競争する上で有利であるとともに、他方で、グループ外企業にとって不利益をもたらす。その功罪をよく検討し、良い面は助長し、悪い面は除去ないし抑制する制度や政策を考えるべきである。

注

(10) 会社年鑑 一九六〇年版 日本経済新聞社 昭和三十四年十一月発行 八一九頁

八、結び

太平洋戦争終結後、日本に進駐した連合軍司令部(GHQ)は、日本の非軍事化と政治・経済の民主化を目指した占領政策を実施した。その一環として、財閥を解体し、銀行による産業会社の支配をやめさせる独占禁止法を制定させ、かつ、会社間の株式持合や役員兼任による交錯した支配関係の排除に努めた。

それらにより、一度は、会社の株式が広く国民の間に分散して所有されるようになり、所期の目的は達成された。

しかし、昭和二十七年四月、サンフランシスコ講和条約が発効する前後から、再び、銀行・信託銀行・生命保険会社・損害保険会社などの金

融機関による産業会社の株式保有が増加し出した。とくに、三井・三菱・住友などの旧財閥系金融機関が同じ旧財閥系産業会社の株式を保有し出し、四種の金融機関の持株合計は、各産業会社の発行済株式総数の一〇〜二〇%に達するようになった。

また、旧財閥系会社の役員だった人びとは、一度、追放されたが、その後、非公式に会合をもち、旧財閥系会社の現役経営者たち―その多くは、追放された旧役員の下だった人びとである―に影響力を及ぼし、旧財閥系会社がグループとして再結集するように仕向けた。⁽¹¹⁾

日本政府も昭和二十八年に独占禁止法を改正して、金融機関の産業会社株式保有制限を五%から一〇%に引き上げるなどして、その傾向を容認する態度をとった。それは、日本経済が復興し、国際社会に復帰して、世界の大企業と競争していくためには、個々の会社の規模拡大が必要であると判断したためである。また、やがて、外国為替の自由化、外国資本の本格導入が始まると見られるようになり、外国資本による日本企業の買収・乗っ取りを防ぐためにも、グループの結束力を強める必要があった。

本稿では、主として、旧三菱財閥系会社を取り上げ、財閥解体後、旧三菱系金融機関による三菱系会社の株式取得が、昭和二十七年以降増大し、それをテコにして、三菱グループが再結集していく様子を明らかにした。

今後は、さらに、各金融機関による融資をテコにした系列強化等についても明らかにする論文を書き上げ、発表するつもりである。

注

(11) 平井岳哉稿「シニア経営者によるグループ企業間調整——一九五〇年代三菱グループ」経営史学二八巻四号一九九四年一月参照。

表1の1 三菱銀行の大株主 出典：有価証券報告書

昭和24年9月		昭和25年3月		昭和26年3月		昭和27年3月		昭和28年3月		昭和29年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数
日興証券	千株 208	日興証券	千株 356	近江絹絲	千株 230	近江絹絲	千株 420	東京海上火災	千株 660	東京海上火災	千株 1,800
遠山証券	100	山一証券	225	山一証券	209	富国生命	255	近江絹絲	506	近江絹絲	1,190
日本陶器	80	日興証券京都	132	富国生命	200	明治生命	234	山一証券	444	日興証券	1,061
山一証券	80	野村証券大阪	104	日興証券	196	東洋紡績	200	日興証券	414	富国生命	788
大和証券	71	揖斐川電工	100	日興証券京都	131	日本郵船	190	富国生命	405	三菱レーヨン	775
近鉄新栄会	70	都商事	100	日本陶器	110	日新化学工業	115	明治生命	239	明治生命	700
日本電池	70	近江絹絲	100	新光レーヨン	110	日本陶器	110	不二商事	207	旭硝子	500
南海電鉄	60	島津製作所	100	野村証券大阪	106	新光レーヨン	110	東洋紡績	200	東洋紡績	500
東海電極	60	遠山証券	100	都商事	103	新扶桑金属工業	103	日本郵船	190	東亜火災海上	500
日興証券神戸	55	日下清	100	島津製作所	100	都商事	100	東亜火災海上	150	日本郵船	475
日本製鉄八幡共済	55	野村証券	86	揖斐川電工	100	味の素	100	住友化学	115		
東京瓦斯	50	大日本除虫菊	80	味の素	100	千代田生命	100	日本陶器	110		
東急電鉄	50	日本陶器	80	日本生命	100	富士紡績	100	新光レーヨン	110		
小運送協会	50	東急電鉄	80	日本硝子	100	郡是製絲	100	住友金属	105		
		日東証券	79	新扶桑金属工業	100	揖斐川電工	100	味の素	100		

表1の2 三菱銀行の大株主

昭和30年3月		昭和31年3月		昭和32年3月		昭和33年3月		昭和34年3月		昭和35年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数
東京海上火災	2,005 <small>千株</small>	東京海上火災	2,005 <small>千株</small>	明治生命	5,200 <small>千株</small>	明治生命	5,200 <small>千株</small>	明治生命	5,200 <small>千株</small>	明治生命	10,400 <small>千株</small>
明治生命	1,500	明治生命	1,500	東京海上火災	4,010	東京海上火災	4,510	東京海上火災	4,510	東京海上火災	9,020
富国生命	787	日興証券	944	日興証券	2,962	第一生命	2,000	第一生命	2,000	第一生命	4,000
三菱レーヨン	775	富国生命	788	第一生命	2,000	新三菱重工	2,000	第一生命	2,000	新三菱重工	4,000
日興証券	767	三菱レーヨン	775	富国生命	1,575	日興証券	1,693	富国生命	1,575	富国生命	3,150
近江絹絲	690	東洋紡績	750	三菱レーヨン	1,550	富国生命	1,575	三菱レーヨン	1,550	三菱化成	3,000
三菱商事	569	近江絹絲	690	東洋紡績	1,500	三菱レーヨン	1,550	三菱化成	1,500	日本生命	3,000
第一生命	551	三菱商事	569	日本生命	1,500	三菱化成	1,500	日本生命	1,500	東洋紡績	3,000
東亜火災海上	500	第一生命	551	近江絹絲	1,381	日本生命	1,500	東洋紡績	1,500	近江絹絲	2,555
旭硝子	500	東亜火災海上	500	三菱商事	1,138	東洋紡績	1,500	日興証券	1,446	三菱商事	2,277

年月日	新資本金 百万円	発行済 株式総数 万株
23・3・31	945	1,890
23・10・1	1,100	2,200
28・4・1	2,750	5,500
31・7・2	5,500	11,000
35・2・1	11,000	22,000

注) 三菱銀行は、昭和23年10月、千代田銀行と改称、28年7月、三菱銀行に復した。

表2の1 三菱商事の大株主名簿 出典：有価証券報告書

昭和28年3月		昭和29年3月		昭和30年3月		昭和31年3月		昭和32年3月		昭和33年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数
新三菱重工(株)	千株 162	新三菱重工(株)	千株 162	東京海上火災(株)	千株 4,000	東京海上火災(株)	千株 4,000	東京海上火災(株)	千株 8,000	東京海上火災(株)	千株 6,947
東西交易(株)	96	東西交易(株)	96	三菱銀行(株)	2,000	三菱銀行(株)	2,074	三菱銀行(株)	4,147	三菱銀行(株)	5,200
松本雄吉	81	松本雄吉	81	明治生命保険(株)	2,000	明治生命保険(株)	2,000	明治生命保険(株)	4,000	明治生命保険(株)	4,000
河西満董	71	河西満董	71	新三菱重工(株)	1,000	山一証券(株)	1,708	日本証券金融(株)	3,080	三菱信託銀行(株)	2,857
吉沢広司	57	吉沢広司	57	山一証券(株)	870	日興証券(株)	1,003	新三菱重工(株)	2,000	新三菱重工(株)	2,000
廣庭祐夫	56	廣庭祐夫	56	東京銀行(株)	800	新三菱重工(株)	1,000	東京銀行(株)	1,600	東京銀行(株)	1,600
綿引捨蔵	56	綿引捨蔵	56	三菱造船(株)	800	東京銀行(株)	800	三菱造船(株)	1,600	三菱造船(株)	1,600
勸業経済(株)	55	関純	55	三菱電機(株)	800	三菱造船(株)	800	三菱電機(株)	1,600	三菱電機(株)	1,600
関純	55	田中茂世	55	三菱日本重工業(株)	800	三菱電機(株)	800	三菱日本重工業(株)	1,600	三菱日本重工業(株)	1,600
田中茂世	55	増田正俊	54	三菱レーヨン(株)	680	三菱日本重工業(株)	800	東海銀行(株)	1,400	東海銀行(株)	1,400
増田正俊	54										
日東製粉(株)	45										
山一証券(株)	34										
東京海上火災(株)	30										
神谷学平	25										

表2の2 三菱商事の大株主名簿

昭和34年3月		昭和35年3月		昭和36年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数
東京海上火災(株)	6,947 ^{千株}	東京海上火災(株)	6,947 ^{千株}	東京海上火災(株)	13,894 ^{千株}
(株)三菱銀行	5,200	(株)三菱銀行	5,200	(株)三菱銀行	10,400
明治生命保険	4,000	明治生命保険	4,000	明治生命保険	8,000
三菱信託銀行(株)	2,992	三菱信託銀行(株)	3,203	三菱信託銀行(株)	5,792
大和証券(株)	2,891	住友信託銀行(株)	2,975	住友信託銀行(株)	5,709
(株)大和銀行	2,640	(株)大和銀行	2,635	新三菱重工業(株)	4,000
日興証券(株)	2,053	日本証券金融(株)	2,178	三井信託銀行(株)	3,917
新三菱重工業(株)	2,000	新三菱重工業(株)	2,000	東洋信託銀行(株)	3,751
日本証券金融(株)	1,850	大和証券	1,907	(株)東京銀行	3,200
		(株)東京銀行	1,600	三菱造船(株)	3,200
		三菱造船(株)	1,600	三菱電機(株)	3,200
		三菱電機(株)	1,600	三菱日本重工業(株)	3,200
		三菱日本重工業(株)	1,600		

注) 昭和29年6月1日より東京、大阪両証券取引所へ上場売買取引を開始された。
それまでは非上場株式として店頭売買されていた。

三菱商事、不二商事、東京貿易、東西交易の4社が、昭和29年7月23日、合併した。三菱商事を存続会社とし、他の3社は合併により解散した。合併前の三菱商事の資本金は10億円(発行済株式総数2千万株)、合併後の三菱商事の資本金は25億円(発行済株式総数5千万株)となった。

昭和31年10月1日払込で倍額増資し、資本金50億円(発行済株式総数1億株)とした。
昭和35年7月1日払込で倍額増資し、資本金100億円(発行済株式総数2億株)とした。

表 2 の 3 三菱信託銀行の大株主に占める三菱系会社持株比率 (各年の 3 月期) (有価証券報告書による。)

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
発行済株式総数	100万株	200万株	200万株	600万株	1,200万株	1,200万株	1,200万株	2,400万株	2,400万株	4,800万株	4,800万株	4,800万株
三菱系持株	0	0	64千株	(483.5千株) 271千株	(786千株) 461千株	967千株	1,447千株	4,265千株	4,061千株	8,822千株	9,122千株	9,122千株
同 比 率	0%	0%	3.2%	(8.05%) 4.52%	(6.55%) 3.84%	8.06%	12.06%	17.77%	16.92%	18.38%	19.00%	19.00%
内 訳			三菱電機 40千株 旭硝子 24千株	明治生命 82千株 新三菱重工業 78千株 旭硝子 60千株 三菱日本重工業 51千株 不二商事 92.5千株 東西交易 70千株 東京貿易 50千株	明治生命 185千株 新三菱重工業 156千株 旭硝子 120千株 不二商事 185千株 東西交易 140千株	三菱商事 425千株 明治生命 164千株 新三菱重工業 156千株 旭硝子 120千株 三菱日本重工業 102千株	三菱商事 425千株 明治生命 344千株 新三菱重工業 156千株 旭硝子 120千株 三菱日本重工 102千株 東京海上火災 170千株	三菱商事 851千株 明治生命 2,160千株 新三菱重工業 300千株 旭硝子 240千株 三菱日本重工 204千株 東京海上火災 250千株 三菱電機 250千株 東京海上火災 250千株 三菱電機 260千株	三菱商事 851千株 明治生命 2,160千株 新三菱重工業 300千株 旭硝子 240千株 三菱日本重工 250千株 東京海上火災 250千株 三菱電機 260千株	明治生命 4,320千株 三菱商事 1,702千株 三菱銀行 700千株 新三菱重工業 600千株 三菱電機 520千株 東京海上火災 500千株 旭硝子 480千株	明治生命 4,320千株 三菱商事 1,702千株 三菱銀行 1,000千株 新三菱重工業 600千株 三菱電機 520千株 東京海上火災 500千株 旭硝子 480千株	昭和35年と 同じ

(注) 不二商事, 東西交易, 東京貿易の3社は, 昭和29年7月23日付で, 三菱商事に合併された。
昭和28年, 昭和29年の三菱系持株, 同比率の欄は, この3社の持株を加えたものを()内に示した。

表3の1 東京海上火災の大株主名簿 出典：有価証券報告書

昭和24年3月		昭和25年3月		昭和26年3月		昭和27年3月		昭和28年3月		昭和29年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数
明治生命	千株 77	明治生命	千株 77	山一証券(株)	千株 92	山一証券(株)	千株 181	山一証券	千株 608	明治生命	千株 1,460
株員社会 整理委員	47	大和証券	33	日本証券金融(株)	69	日本証券金融(株)	87	日本証券金融	217	山崎証券	1,392
新日本汽船(株)	37	未延三次	31	大和証券(株)	33	山崎証券(株)	72	小柳証券	197	三菱銀行	924
未延三次	32	第一生命	29	百十四銀行	29	第一生命	58	第一生命	175	山一証券	835
大和証券(株)	29	株員社会 整理委員	25	第一生命	29	未延三次	57	酒六(株)	174	酒六(株)	816
第一生命	29	角丸証券(株)	22	未延三次	29	酒六(株)	50	未延三次	169	未延三次	640
山内豊景	20	新日本汽船(株)	19	辰馬育英会	17	小柳証券(株)	42	千代田銀行	151	第一生命	596
角丸証券(株)	19	山内豊景	18	大阪銀行	16	中部証券金融(株)	39	大和証券	127	小柳証券	548
大蔵大臣	18	日興証券(株)	17	三和銀行	16	角丸証券(株)	32	山崎証券	127	旭硝子	504
(株)辰馬育英会	17	(株)辰馬育英会	17	帝国銀行	16	大阪銀行	32	平和生命	106	第一銀行	417
(株)大阪銀行	16	(株)大阪銀行	16	中央信託銀行	16	三和銀行	32	三和銀行	96		
(株)三和銀行	16	(株)三和銀行	16	六鹿証券(株)	15	中央信託銀行	32	安田信託銀行	96		
(株)帝国銀行	16	(株)帝国銀行	16	酒六(株)	14	帝国銀行	30	住友銀行	90		
(株)三菱本社	12	中央信託銀行(株)	14	角丸証券(株)	14	大同証券(株)	29	帝国銀行	88		
(株)千代田銀行	12	山一証券(株)	13	和屋証券支店 大古	12	金万証券(株)	26	日興証券	84		

表3の2 東京海上火災保険の大株主名簿

昭和30年3月		昭和31年3月		昭和32年3月		昭和33年3月		昭和34年3月		昭和35年3月	
株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数	株主	株数
日本証券金融	2,019 <small>千株</small>	明治生命	1,460 <small>千株</small>	酒六(株)	3,280 <small>千株</small>	酒六(株)	3,280 <small>千株</small>	日本証券金融	3,884 <small>千株</small>	日本証券金融	3,524 <small>千株</small>
山崎証券	1,604	三菱銀行	1,250	日本証券金融	3,106	三菱銀行	3,000	三菱信託銀行	3,319	三菱銀行	3,000
明治生命	1,460	山崎証券	1,220	明治生命	2,920	明治生命	2,920	酒六(株)	3,050	明治生命	2,920
三菱銀行	1,000	酒六(株)	1,140	三菱銀行	2,500	日本証券金融	2,687	三菱銀行	3,000	大阪証券金融	2,681
酒六(株)	840	日本証券金融	880	大阪証券金融	1,440	三菱信託銀行	2,170	明治生命	2,920	酒六(株)	2,440
未延三次	606	山一証券	815	未延三次	1,105	旭硝子	1,008	大阪証券金融	2,253	山一証券	2,028
大阪証券金融	593	山崎種二	705	山崎証券	1,058	第一生命	1,000	日興証券	1,845	三菱信託銀行	1,399
日東証券	531	未延三次	604	旭硝子	1,008	大阪証券金融	978	旭硝子	1,008	日興証券	1,354
旭硝子	504	大阪証券金融	595	第一生命	1,000	第一銀行	934	第一生命	1,000	野村証券	1,089
第一生命	502	旭硝子	504	第一銀行	934	未延三次	929	三井信託銀行	945	第一生命	1,000

昭和36年3月

注 1) 出典：有価証券報告書

2) 東京海上火災保険株式会社の資本金と発行済株式総数の推移は次の通りである。

三菱銀行	6,000千株	昭和24年～26年3月	資本金8千万円，発行済株式総数160万株
明治生命(株)	5,841	昭和27年3月	資本金1億6千万円，発行済株式総数320万株
酒六(株)	4,127	昭和28年3月	資本金5億円，発行済株式総数1千万株
山崎証券	3,398	昭和29年～31年3月	資本金20億円，発行済株式総数4千万株
三菱信託銀行	2,662	昭和32年～35年3月	資本金40億円，発行済株式総数8千万株
日本証券金融	2,645	昭和36年3月	資本金80億円，発行済株式総数1億6千万株
大阪証券金融	2,115		
第一生命	2,000	3) 銀行名は次のように変更された。	
第一銀行	1,867	大阪銀行→住友銀行，帝国銀行→三井銀行	
日興証券	1,713	千代田銀行→三菱銀行	

表4の1 新三菱重工業(中日本重工業)の三菱系会社持株の推移 出典：有価証券報告書 大株主欄による。

	昭和25年9月	昭和26年3月	昭和27年3月	昭和28年3月	昭和29年3月	昭和30年3月	昭和31年3月	昭和32年3月	昭和33年3月	昭和34年3月	昭和35年3月	昭和36年3月
発行済株式総数	2,600万株	2,600万株	2,600万株	5,600万株	5,600万株	1億1,200万株	1億1,200万株	1億1,200万株	2億2,400万株	2億3,520万株	2億4,696万株	4億株
三菱系会社持株数	1,981万株	1,904万株	504.9万株	677.3万株	811.1万株	1,340.7万株	1,163万株	1,248.3万株	3,656.5万株	2,718.5万株	2,141.6万株	3,595万株
同 比 率	76.21%	73.23%	19.42%	12.09%	14.48%	11.97%	10.38%	11.15%	16.32%	11.56%	8.67%	8.99%
旧三菱重工業	19,815	19,040	1,590	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱銀行	—	—	1,453	2,601	2,601	3,001	3,001	3,001	6,002	6,302	6,617	10,587
三菱信託銀行	—	—	793	1,403	2,314	4,014	2,237	3,090	20,563	10,928	4,346	8,739
東京海上火災	—	—	502	1,227	1,654	3,308	3,308	3,308	5,000	4,705	4,940	7,804
明治生命	—	—	711	1,542	1,542	3,084	3,084	3,084	5,000	5,250	5,513	8,820

注) 昭和25年1月，旧三菱重工業を3分割した1社として中日本重工業が設立され，昭和27年5月，同社の社名を新三菱重工業に変更した。
 三菱銀行は，昭和23年10月より昭和28年6月まで，千代田銀行と称していた。
 三菱信託銀行は，昭和23年8月より昭和27年5月まで，朝日信託銀行と称していた。

表4の2 三菱造船(西日本重工業)の三菱系会社持株の推移 出典：有価証券報告書 大株主欄による。

	昭和25年9月	昭和26年3月	昭和27年3月	昭和28年3月	昭和29年3月	昭和30年3月	昭和31年3月	昭和32年3月	昭和33年3月	昭和34年3月	昭和35年3月	昭和36年3月
発行済株式総数	1,800万株	1,800万株	1,800万株	5,600万株	5,600万株	5,600万株	5,600万株	1億1,200万株	1億1,200万株	1億2,000万株	2億2,400万株	2億2,400万株
三菱系会社持株数	1,148万株	1,110万株	333.9万株	800.5万株	783.6万株	645.8万株	548.8万株	1,126.2万株	1,279万株	1,676.5万株	4,387.6万株	3,683万株
同 比 率	63.78%	61.67%	18.55%	14.29%	13.99%	11.53%	9.8%	10.06%	11.42%	14.97%	19.59%	16.44%
旧三菱重工業	11,476	11,101	1,140	452	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱銀行	—	—	957	2,701	2,700	1,500	1,500	3,000	3,000	3,000	6,000	6,001
三菱信託銀行	—	—	393	1,891	1,823	1,686	816	1,918	3,446	7,451	25,248	18,201
東京海上火災	—	—	452	1,689	2,041	2,000	1,900	3,800	3,800	3,770	7,540	7,540
明治生命	—	—	397	1,272	1,272	1,272	1,272	2,544	2,544	2,544	5,088	5,088

注) 昭和25年1月，旧三菱重工業を3分割した1社として西日本重工業が設立され，昭和26年5月，同社の社名を三菱造船に変更した。

表4の3 三菱鉱業の三菱系会社持株の推移 出典：有価証券報告書 大株主欄による。

	昭和25年1月	昭和26年3月	昭和27年3月	昭和28年3月	昭和29年3月	昭和30年3月	昭和31年3月	昭和32年3月	昭和33年3月	昭和34年3月	昭和35年3月	昭和36年3月
発行済株式総数	814.8万株	1,800万株	1,800万株	3,600万株	3,600万株	3,600万株	3,600万株	5,400万株	5,400万株	1億800万株	1億800万株	1億1,340万株
三菱系会社持株数	39万株	0	126.1万株	137.4万株	190万株	234万株	317万株	675.2万株	911万株	2,026.9万株	2,130.6万株	1,872.4万株
同 比 率	4.79%	0	7.01%	3.82%	5.28%	6.5%	8.81%	12.50%	16.87%	18.77%	19.73%	16.51%
三菱銀行	—	—	—	—	—	—	730	1,095	1,095	2,190	2,190	2,300
三菱信託銀行	—	—	774	—	—	—	—	1,247	2,655	5,859	5,846	4,065
東京海上火災	109	—	207	414	700	700	700	1,500	1,450	2,900	2,900	3,045
明治生命	281	—	280	960	1,200	1,200	1,200	1,800	1,800	3,600	3,600	3,833
三菱化成工業	—	—	—	—	—	440	540	1,110	2,110	4,220	5,220	5,481
三菱地所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500	—

注) 昭和24年8月、旧三菱鉱業は、炭鉱部門と鉱山部門の2社に分割されることとなり、そのうち、炭鉱会社は三菱鉱業のまま存続することとなった。

表4の4 三菱金属鉱業の三菱系会社持株の推移 出典：有価証券報告書 大株主欄による。

	昭和25年9月	昭和26年3月	昭和27年3月	昭和28年3月	昭和29年3月	昭和30年3月	昭和31年3月	昭和32年3月	昭和33年3月	昭和34年3月	昭和35年3月	昭和36年3月
発行済株式総数	1,400万株	1,400万株	2,100万株	2,100万株	2,100万株	4,200万株	4,200万株	5,460万株	5,460万株	5,460万株	8,190万株	8,190万株
三菱系会社持株数	21万株	0	82.8万株	231.6万株	281.6万株	516.1万株	318.3万株	807.2万株	779.7万株	687万株	1,148万株	1,109.8万株
同 比 率	1.50%	0	3.94%	11.03%	13.41%	12.29%	7.58%	14.78%	14.28%	12.58%	14.02%	13.55%
三菱銀行	—	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500
三菱信託銀行	—	—	828	1,581	1,821	3,091	1,713	2,392	3,117	2,970	4,460	4,078
東京海上火災	—	—	—	240	500	1,000	—	780	780	—	1,170	1,170
明治生命	—	—	—	495	495	1,070	1,470	3,900	2,900	2,900	4,350	4,350
三菱鉱業	210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 昭和25年4月、三菱鉱業より金属および加工部門の現物出資を受け、資本金7億円で太平洋鉱業を設立、昭和27年10月、その社名を三菱金属鉱業に変更した。

図1 三井造船の三井系会社特株比率の推移と
三菱造船の三菱系会社特株比率の推移

